

# 局地的大雨に関する WEBアンケート調査結果 (概要)

平成21年2月12日

気象庁総務部民間事業振興課

# 調査結果の概要 (1/3)

図1 昨夏の事故の記憶

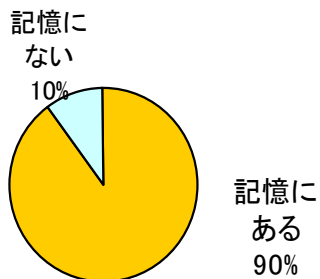


図3 「大気的不安定」の認知度

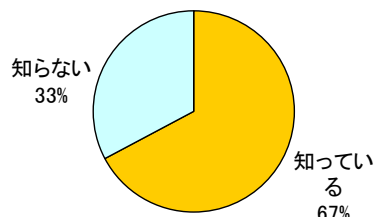


図2 局地的大雨の前兆の認知度

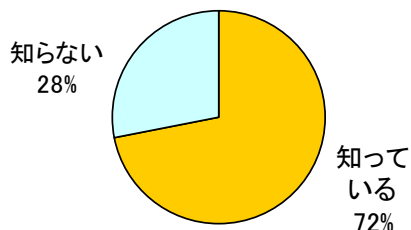


図4 「局地的大雨」に対する注警報の認識

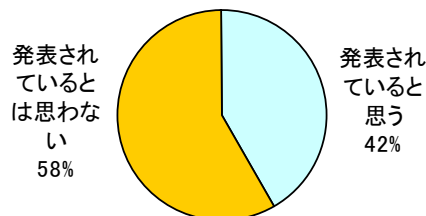
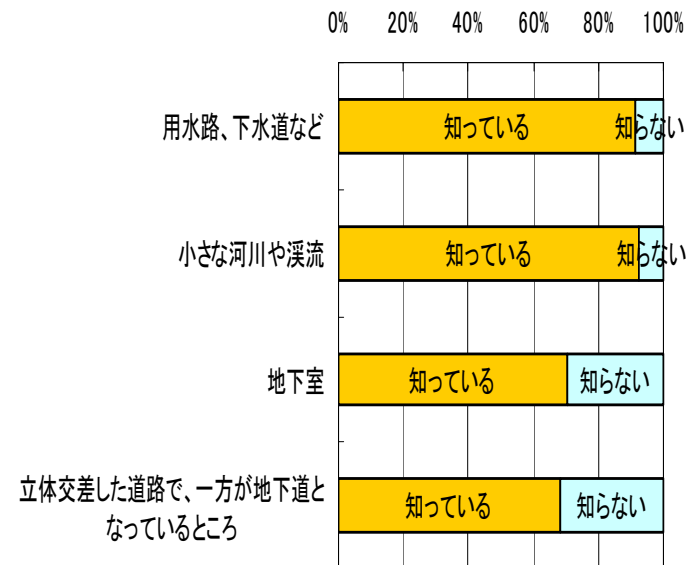


図5 危険箇所別認知度



昨年の局地的大雨による事故例について「記憶している」と回答したのは、9割と高かった(図1)。局地的大雨となる気象現象についての認知度(図2)、天気予報で局地的大雨に対し注意を呼びかける「天気が不安定」等の情報(図3)は7割程度が認知されている。

また、「局地的な大雨」の前に必ずしも注意報警報が発表されているとは限らないが、「局地的な大雨の前には注警報が発表されている」と回答したのは4割であった(図4)。用水路、地下室等において、局地的な大雨により危険性が高まることを7割以上が知っている。

ただし、用水路、小さな河川に比べ(9割)、地下室、アンダーパスは認識度が低い(7割)。

# 調査結果の概要 (2/3)

図6 回避行動への自覚

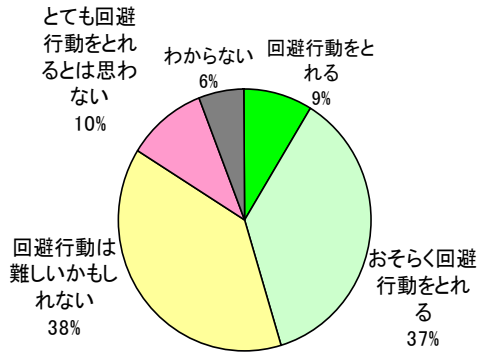


図7 水辺で遊ぶ場合の対応の有無

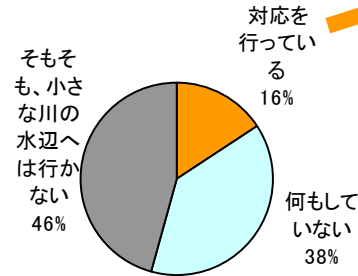


図8 対応方法(複数回答可)

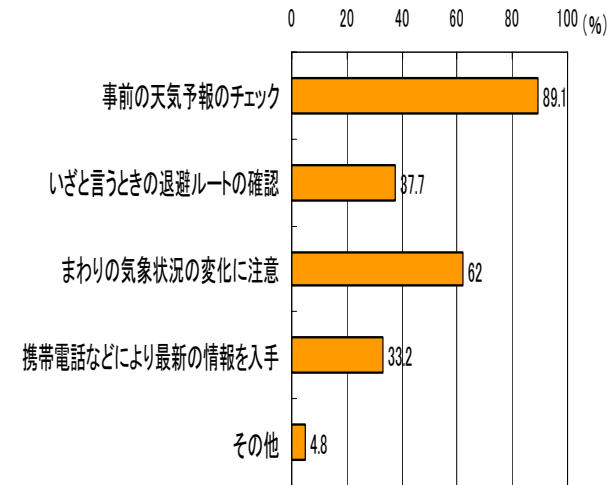
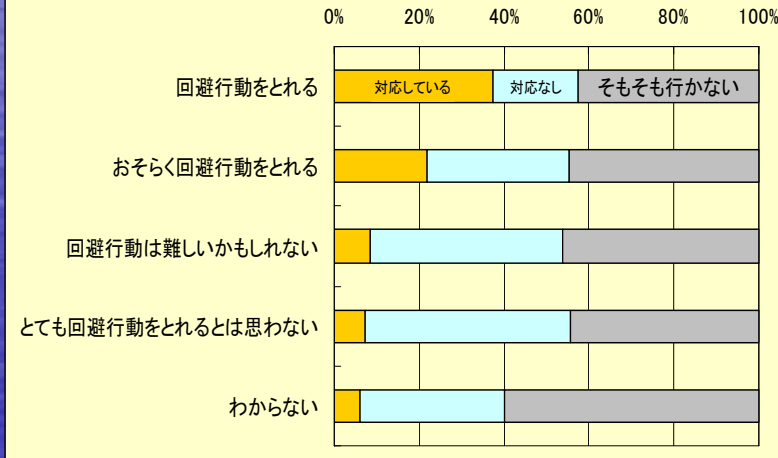


図9 回避行動への自覚 × 対応の有無



半数近くが「回避可能」「おそらく回避可能」と回答している(図6)。また、実際に水辺で遊ぶ場合に対応を行うのは2割(図7)、そのうち事前に天気予報を入手するのは9割(図8)。

「回避可能」「おそらく回避可能」のうち、対応を取っていないのが半数程度(図9)。



# 調査結果の概要 (3/3)

図10 情報の入手希望ルート(複数回答可)

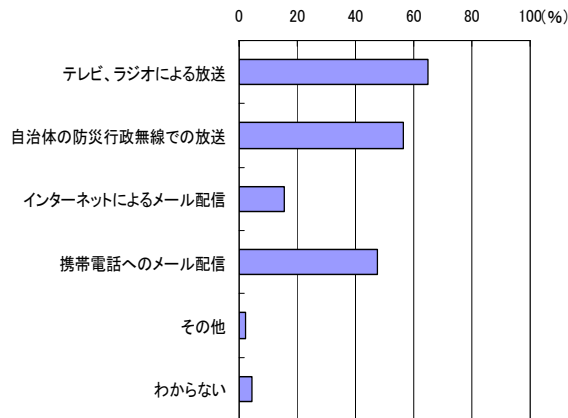


図11 メール配信サービスの認知度

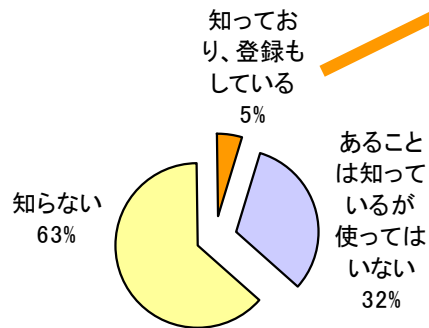


図12 メール配信サービスの満足度

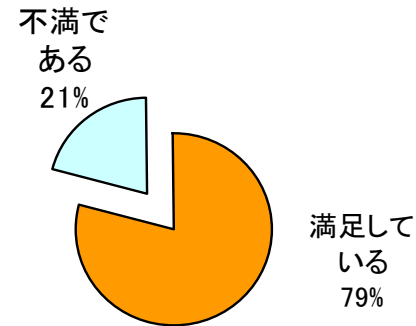
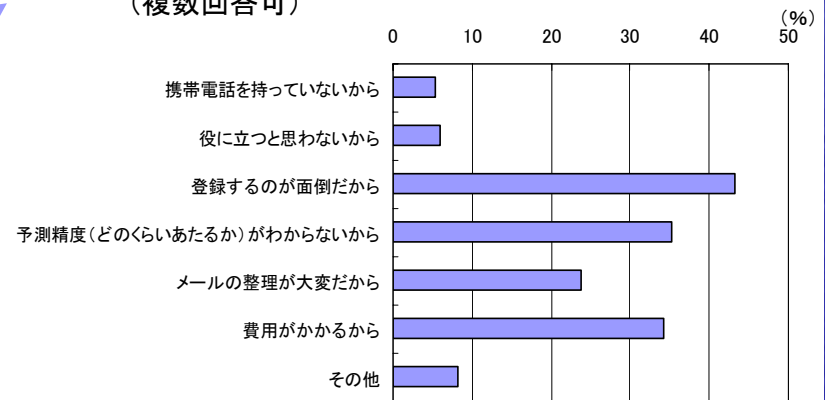


図13 メール配信サービス 使わない理由 (複数回答可)



局地的大雨に関する情報の入手希望ルートについては、5割が携帯電話へのメール配信が良い、としている(図10)。

実際にメール配信サービスを利用しているのは1割に満たない(図11)が、利用者の8割が満足していると回答している(図12)。

一方、メール配信サービスを知っているが利用しない人が3割いるが、その主な理由として、登録の手間などと回答している(図13)。